地方独立行政法人岡山市立総合医療センター
公立病院経営強化プラン
(令和6年度～令和7年度)

令和6年(2024年)3月

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

第1 公立病院経営強化プラン策定の趣旨

岡山市立市民病院（以下「市民病院」という。）と岡山市立せのお病院（以下「せのお病院」という。）は、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター（以下「市立総合医療センター」という。）として岡山市（以下「市」という。）が策定した中期目標を達成するため、中期計画を策定し、公立的な役割を果たしてきた。令和4年度から令和7年度までの第3期中期計画（以下「中期計画」という。）は、これまでに整備、充実してきた組織基盤や医療機能等を活かし、質の高い医療サービスの提供や災害及び新興感染症等への対応等公立病院としての使命を果たすために策定されている。

当該中期計画の策定にあたっては、平成27年3月31日付で総務省が通知した「新公立病院経営改革ガイドライン」を遵守しているものである。

また、総務省から令和4年3月29日付で、新たに「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（以下「経営強化ガイドライン」という。）を通知され、公立病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。計画期間は令和9年度まで。）の策定を求められている。

そのため第3期中期計画期間内においては、経営強化ガイドラインに沿って中期計画を補足する経営強化プランを策定し、市民病院及びせのお病院の経営強化に主体的、積極的に取り組み、持続可能な地域医療体制の確保に努めるものである。

第2 経営強化プランの期間

令和6年4月1日から令和8年3月31日までの2年間とする。

なお、令和8年度から令和9年度における経営強化プランについては、令和7年度策定予定の第4期中期計画をもって当該期間における経営強化プランとする予定である。

第3 経営強化プランの概要

1 役割・機能の最適化と連携の強化

(1) 地域医療構想等を踏まえた市民病院及びせのお病院の果たす役割・機能

- 市民病院は、地域における基幹病院として「断らない救急」を使命とした救急医療、第二種感染症指定医療機関としての新興感染症の対応を含む感染症医療、地域災害拠点病院としての災害対策、5疾病のうち「がん」「脳卒中」「急性心筋梗塞」「糖尿病」の高度専門医療などを担う。なお、地域医療構想において岡山県南東部圏域の高度急性期及び急性期の必要病床数が設定されているが、市民のニーズに対応するため、急性期患者に対して高度専門医療を提供する体制を堅持する。
- せのお病院は、地域包括ケア病床60床を有し、市民病院をはじめとした急性期病院からの患者を受け入れる後方支援の役割を担う。地域医療構想において

岡山県南東部で不足している回復期病床としての役割を引き続き維持していく。

(参照) 中期計画第2の1

(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能

- 市民病院は急性期医療、せのお病院は回復期、慢性期、在宅医療を担い、急性期から在宅までの切れ目のない医療の提供を行うために地域の医療機関と適切な役割分担のもと、病院や診療所との連携を推進するとともに保健医療福祉関係機関との協力体制を充実させる。

(参照) 中期計画第2の4の(1)

- せのお病院においては、地域包括ケア病棟として求められる医療を充実させるために在宅医療の推進を図る。

(参照) 中期計画第2の4の(2)

2 医師・看護師等の確保と働き方改革

(1) 医師・看護師等の確保

- 医師については初期臨床研修医や内科専門研修プログラムによる専攻医の確保、看護師については専門・認定看護師や特定行為実践看護師等の養成に努める。特に特定行為実践看護師について市民病院は指定研修施設であり、院内での養成が可能となっているため、継続して養成するよう努める。

(参照) 中期計画第3の1の(2)

(2) 医師の働き方改革への対応

- 医師の働き方改革については、特例水準医療機関の指定を受けるために医師労働時間短縮計画の作成、当該計画に基づく取組等を実施し、救急医療等必要な医療の提供と地域医療の確保のための人的支援の両立を目指す。

(参照) 中期計画第3の2の(3)

- 地域の医師不足に直面する中小病院等への医師の派遣は、下記の取組等による人的支援に努め、地域全体で協力・連帯して医療提供体制の確保を目指す。

① 診療、宿直及び日直等地域の医療体制の確保のために市民病院の医師を派遣できる体制の確保。

② 市民病院内科専門研修プログラムにおける研修先の中に医師不足が深刻な地域の医療機関を設定。

③ 市民病院初期臨床研修プログラムにおいて地域研修の協力施設として医師不足が深刻な地域の医療機関を設定。

(参照) 中期計画第2の4の(2)

- 医師と看護師及び医療技術職員等の間におけるタスクシフト/シェアの推進に取り組み、効率的な業務遂行を行うことで医療の質を担保しつつ、医療従事

者全体の労働環境の改善を目指す。

(参照) 中期計画第3の2の(3)

市民病院

【目標値】

項目	令和4年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標
特定行為研修新規受講者数	2人	3人	3人

- ICT を活用した医師の働き方改革への対応のために必要な情報システムの整備を行う。

(参照) 中期計画第3の2の(3)

3 経営形態の見直し

(地方独立行政法人化済み)

4 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組

- 市民病院においては、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として対応した経験を活かし、感染拡大時に備えた職員数の確保と教育を行う。せのお病院においても感染症患者の受け入れができる体制を整備する。

5 施設・設備の最適化

(1) 施設・設備の適正管理と整備費の抑制

- 市民病院は、地域の基幹病院として医療を取り巻く環境の変化に対応しながら医療の質を担保しつつ救急・感染症・災害・高度専門医療を提供する役割を果たすための施設・設備に係る投資について計画的に行う。
- せのお病院は、施設・設備の老朽化に対して長寿命化を適切に行うため計画的な投資を行う。また地域包括ケア病床としての役割を果たすための投資についても必要性や規模について十分な検討を行う。

(参照) 中期計画第4の1

(2) デジタル化への対応

- 電子カルテについては、令和4年度の更新において導入した成長型システムを活用し、医療の質の向上、医療情報の連携について強化を図る。
- 既に導入しているマイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）、電子処方箋や料金後払いシステムの周知・活用により、医療保険事務の効率化や患者の利便性向上を図る。

- 電子カルテをはじめとした情報システムのセキュリティを強化する体制づくりに努める。

6 経営の効率化等

(1) 経営指標に係る数値目標

- 「医業収支比率」については「修正医業収支比率」に読み替えるものとする。
なお、中期計画における医業収支比率には運営費負担金等は含まれていないため、医業収支比率と修正医業収支比率の数値は等しくなる。

(参照) 中期計画第4の2

【目標値】

市民病院

項目	令和4年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標
経常収支比率※	104.3%	100.7%	101.0%
修正医業収支比率	94.0%	99.3%	99.0%

せのお病院

項目	令和4年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標
経常収支比率	115.6%	101.9%	101.0%
修正医業収支比率	92.7%	89.8%	89.0%

※法人本部に係る費用（一般管理費）を除く。

- (2) 役割・機能に適応した体制の整備及びマネジメントや事務局体制の強化
(参照) 中期計画第2の5、中期計画第3の1の(2)

(3) 外部アドバイザーの活用

- 外部の専門家を積極的に活用し、適正な業務運営に努める。

7 各年度の収支計画

【市民病院】

区分	令和6年度	令和7年度
収入の部	14,103	14,127
営業収益	13,967	13,991
医業収益	12,976	13,016
運営費負担金収益	540	520

	資産見返運営費負担金戻入	283	287
	資産見返受贈額戻入	0	0
	その他営業収益	168	168
	営業外収益	136	135
	運営費負担金収益	38	37
	その他営業外収益	98	98
	臨時利益	0	0
支出の部		14,002	13,972
	営業費用	13,257	13,296
	医業費用	13,073	13,112
	給与費	6,690	6,680
	材料費	3,375	3,385
	経費	1,882	1,880
	減価償却費	1,086	1,127
	研究研修費	40	40
	一般管理費	184	184
	営業外費用	745	675
	臨時損失	0	0
純利益		102	155
目的積立金取崩額		0	0
総利益		102	155

※中期計画策定時の積算による。

※期間中の診療報酬の改定、給与の改定および物価の変動等は考慮していない。

※端数を四捨五入しているため、計の欄と数値が一致しない場合がある。

【せのお病院】

区分	令和6年度	令和7年度
収入の部	1,027	1,028
営業収益	1,018	1,020
医業収益	880	879
運営費負担金収益	85	85
資産見返運営費負担金戻入	51	54
資産見返受贈額戻入	0	0
その他営業収益	2	2
営業外収益	9	8
運営費負担金収益	2	2

	その他営業外収益	7	6
	臨時利益	0	0
支出の部		1,008	1,012
営業費用		980	985
医業費用		980	985
給与費		655	655
材料費		42	42
経費		180	180
減価償却費		102	107
研究研修費		1	1
一般管理費		0	0
営業外費用		28	27
臨時損失		0	0
純利益		19	15
目的積立金取崩額		0	0
総利益		19	15

※中期計画策定時の積算による。

※期間中の診療報酬の改定、給与の改定および物価の変動等は考慮していない。

※端数を四捨五入しているため、計の欄と数値が一致しない場合がある。